

法人番号※

平成○事業年度に係る業務の実績に関する報告書（様式例）

平成●年6月

国立大学法人
○ ○ ○ 大学

※法人番号は、別添国立大学法人一覧により付番してください。

〇 大学の概要

大学の概要は、評価を実施するに当たって大学の全体像を把握するとともに、社会に分かりやすく紹介するためのものです。

この趣旨を踏まえ、以下の内容構成によって簡潔に記載してください。なお、原則として、評価対象年度末現在で記載してください。

(1) 現況

① 大学名

大学の名称を以下のように記載してください。

国立大学法人〇〇大学

② 所在地

大学の本部の所在地・キャンパス所在地をそれぞれ記載（グラウンド、演習林、農場のみのキャンパスは除く）し、都道府県名から市区町村名まで記載してください。

③ 役員の状況

学長名、理事数、監事数（常勤・非常勤の内訳がわかるように記載してください。）を記載してください。なお、学長名については、以下のように評価対象年度の学長をすべて記載し、任期については、当該学長の在任期間を記載してください。

〇〇〇〇（学長名）（平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日）

△△△△（学長名）（平成△年△月△日～平成△年△月△日）

④ 学部等の構成

設置されている学部・研究科、附置研究所等を、すべて記載してください（共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設には名称の後に「※」を付し、末尾に「※は、共同利用・共同研究拠点、国際共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設を示す。」と注意書きを付してください）。

⑤ 学生数及び教職員数

評価対象年度における5月1日現在の、学生数（学部学生・大学院生数ごと、留学生数を（ ）書きで内数記載）、教員数及び職員数（本務者で教員・職員ごと）を記載してください（学校基本調査と同数）。

(2) 大学の基本的な目標等

中期目標の前文を転載してください。このほか、大学の特徴として記載すべきことがあれば記載しても構いません。

(3) 大学の機構図

事務組織、教員組織や学内組織の再編が確認できるもので、評価対象年度の前年度との対比が可能となるように作成し、次頁に添付してください（監査室等の監事の補佐体制や内部監査実施組織がある場合は、その位置付けが明らかとなるよう作成してください）。

で囲った部分は、実績報告書の作成方法等を記載しています。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

〇 全体的な状況

法人の業務の実施状況を総括して記載してください。その際、以下にご留意ください。

- (1) 大学の基本的な目標等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、各法人の目指す方向性について、その実現に向けた取組や成果を学長が総括して記載してください。
- (2) 記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等（前年度との比較、数値の増減や、取組による改善事例など）があれば、併せて記載してください。なお、過年度から実施している取組か、評価対象年度に開始した取組かについて、その旨を分かるように記載してください。また、重要と考えるポイントに下線を引いてください。
- (3) 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として認められた目標・計画がある法人は、下記3に評価対象年度における取組状況を記載してください。
- (4) 全体の記載分量については、2～3枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

1. 教育研究等の質の向上の状況

附属病院、附属学校及び共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設を設置する法人、産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標を定めている法人は、これらに係る状況も含みます。

附属病院については、教育・研究面、診療面、運営面に分けて記載してください。

共同利用・共同研究拠点については、①拠点としての取組や成果、②研究所等独自の取組や成果の2項目に分けて記載してください。

なお、ネットワーク型の共同利用・共同研究拠点については、①の記載においてはネットワーク型拠点全体の取組・成果と、各研究所等個別の取組・成果に分けて記載してください。

また、「共同利用・共同研究体制の強化に向けて（審議のまとめ）」（平成27年1月28日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）を受けて、大学として実施した共同利用・共同研究体制を強化する取組や拠点の意義に即した取組についても併せて記載してください。加えて、「今後の共同利用・共同研究体制の在り方について（意見の整理）」（平成29年2月14日 同部会）において具体的かつ早急の対応が求められている事項に係る取組を行っている場合、その進捗状況についても記載してください。

2. 業務運営・財務内容等の状況

以下の項目名と併せて、特記事項を参照すべき旨を該当ページを付して記載してください。

- (1) 業務運営の改善および効率化に関する目標
- (2) 財務内容の改善に関する目標
- (3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標
- (4) その他の業務運営に関する目標

記載例：

- (1) 業務運営の改善および効率化に関する目標
特記事項（P〇）を参照

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

○ 戦略性が高く、意欲的な目標・計画を設定している法人はこの様式も作成してください。

ユニット 1	
中期目標【3】	
中期計画【5】	
平成〇年度計画【5-1】	
実施状況	
平成〇年度計画【5-2】	
実施状況	
中期計画【7】	
平成〇年度計画【7-1】	
実施状況	

- 設定している全ての目標・計画について記載してください。
- 相互に関連している目標・計画（ユニットを構成する目標・計画）については、ユニットごとにまとめて記載してください。複数のユニットに関連する目標・計画の実施状況については、前出の箇所を参照させるなど、複数箇所に同一の記載が載ることがないように工夫してください。また、重要と考えるポイントに下線を引いてください。
- 中期計画と年度計画には、それぞれ通し番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【1】	【1-1】	
	【1-2】	
【4】	【4-1】	
	【4-2】	

- 中期目標欄は、「①組織運営の改善に関する目標」について、1枚に全て記載してください（以下同様）。
- 「進捗状況」の欄は、年度計画の記載事項ごとに、以下の4段階から該当する記号を記載してください。
 - ・ 「年度計画を上回って実施している」 (Ⅳ)
 - ・ 「年度計画を十分に実施している」 (Ⅲ)
 - ・ 「年度計画を十分には実施していない」 (Ⅱ)
 - ・ 「年度計画を実施していない」 (Ⅰ)
- 中期計画と年度計画には、それぞれ整理番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
- 平成28年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、平成29年度から実施する計画であるため、平成28年度には対応する計画がない場合等）については、「年度計画」の欄には、例えば、「（平成29年度から実施する計画のため、平成28年度は年度計画なし）」等と記載し、進捗状況欄は空欄としてください。

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期 目標	
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【5】	【5-1】	
	【5-2】	

【7】	【7-1】	
	【7-2】	

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【9】	【9-1】	
	【9-2】	

【11】	【11-1】	
	【11-2】	

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

①年度計画を上回って実施した計画（自己評価を「IV」とした計画）の取組内容や成果、及び上回ったと考える根拠、②その他に特記すべき事項、③前年度の評価結果において課題として指摘された事項があった場合、その対応状況を記載してください。各事項について、関連計画番号を付記してください。また、重要と考えるポイントに下線を引いてください。

なお、②の記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等（前年度との比較、数値の増減や、取組による改善事例など）があれば、併せて記載してください。なお、過年度から実施している取組か、評価対象年度に開始した取組かについて、その旨を分かるように記載してください。

※ 記載分量については、1～2枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

以下、「(2) 財務内容の改善」、「(3) 自己点検・評価及び情報提供」、「(4) その他の業務運営」も同様の様式に記載してください。

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ III～VIIについては、中期計画別紙に基づく年度計画に対する実績を記載してください。

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

財務諸表及び決算報告書により対応しますので、記載は不要です。

III 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額	評価対象年度に短期借入金があった場合は、その概要を記載してください。
2 想定される理由	2 想定される理由	

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
		評価対象年度に重要財産を譲渡し、又は担保に供した場合は、その概要を記載してください。

V 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
		評価対象年度の前年度の決算において剰余金が発生した場合、その使用状況について記載してください。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源
	総額	施設整備費補助金 （ ） 船舶建造費補助金 （ ） 長期借入金 （ ） 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 （ ）		総額	施設整備費補助金 （ ） 船舶建造費補助金 （ ） 長期借入金 （ ） 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 （ ）		総額	施設整備費補助金 （ ） 船舶建造費補助金 （ ） 長期借入金 （ ） 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 （ ）
						施設・設備に関する計画の予定額に対する実績額 を記載してください。		

○ 計画の実施状況等

「施設・設備の内容」の欄の内容ごとに計画の実施状況や、計画と実績に差異がある場合の主な理由を記載してください。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
		<p>左記計画の実施状況について記載してください。 なお、記述している実績報告の内容と同様である場合は『「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P〇〇, 参照』とし、記載は不要です。</p>

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	$(b) / (a) \times 100$ (%)
学士課程 計			
修士課程 計			

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士課程 計			
専門職学位課程 計			

○ 計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況(評価対象年度の5月1日現在、学校基本調査と同数)や、収容定員と収容数に差がある場合(定員充足が90%未満の場合)の主な理由について記載してください。また、短期修了や秋季入学等の諸事情がある場合は、その旨記載してください。
- (2) 学士、修士、博士、専門職学位の課程ごとの合計を記載してください。
- (3) 定員充足率は小数点以下第1位まで記載(第2位以下は切り捨て)してください。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

○ 国立大学法人一覧

番号	大学名	番号	大学名	番号	大学名
1	北海道大学	30	お茶の水女子大学	59	奈良教育大学
2	北海道教育大学	31	電気通信大学	60	奈良女子大学
3	室蘭工業大学	32	一橋大学	61	和歌山大学
4	小樽商科大学	33	横浜国立大学	62	鳥取大学
5	帯広畜産大学	34	新潟大学	63	島根大学
6	旭川医科大学	35	長岡技術科学大学	64	岡山大学
7	北見工業大学	36	上越教育大学	65	広島大学
8	弘前大学	37	富山大学	66	山口大学
9	岩手大学	38	金沢大学	67	徳島大学
10	東北大学	39	福井大学	68	鳴門教育大学
11	宮城教育大学	40	山梨大学	69	香川大学
12	秋田大学	41	信州大学	70	愛媛大学
13	山形大学	42	岐阜大学	71	高知大学
14	福島大学	43	静岡大学	72	福岡教育大学
15	茨城大学	44	浜松医科大学	73	九州大学
16	筑波大学	45	名古屋大学	74	九州工業大学
17	筑波技術大学	46	愛知教育大学	75	佐賀大学
18	宇都宮大学	47	名古屋工業大学	76	長崎大学
19	群馬大学	48	豊橋技術科学大学	77	熊本大学
20	埼玉大学	49	三重大学	78	大分大学
21	千葉大学	50	滋賀大学	79	宮崎大学
22	東京大学	51	滋賀医科大学	80	鹿児島大学
23	東京医科歯科大学	52	京都大学	81	鹿屋体育大学
24	東京外国語大学	53	京都教育大学	82	琉球大学
25	東京学芸大学	54	京都工芸繊維大学	83	政策研究大学院大学
26	東京農工大学	55	大阪大学	84	総合研究大学院大学
27	東京芸術大学	56	大阪教育大学	85	北陸先端科学技術大学院大学
28	東京工業大学	57	兵庫教育大学	86	奈良先端科学技術大学院大学
29	東京海洋大学	58	神戸大学		